

激動の時代といわれ、どなたも将来を読むことに苦労しておられます。しかし「経済原則の支配が、ますます強化されつづける」という観点から見ると、事態はかなり明らかになるようと思われます。



少し古い話になりますが、一九七三年と七年の二回にわたるオイル・ショックにより、一バレル当たり一ドルだった石油の価格が、最高三十四ドルまで引き上げられました。

経済学の入門書に書いてあるとおり、物の価格が高くなれば、供給は増加し、需要は減少します。アラスカや北海の石油生産が採算に乗るようになり、生産量が増加するとともに、各国とも争つて省エネルギーの推進や代替エネルギーの開発を行い、消費の縮減に努めました。この点では、日本はたいへんな優等生で、当時に比べて実質GDPは二倍以上に達しているのに、産業部門の石油消費は、むしろ減少しているそです。その後、アラブの石油価格は、その後ずっと低迷を続けています。経済学者は、石油価格が初めて経済原則が導入されたものと評価しています。

最近の新聞記事によれば、三菱自動車

は、鋼板を韓国から輸入することにしました。性能は同じで、値段は八割で済むとあります。おそらく従来は三菱系など関連会社から購入していたのでしょうか、自動車業界はひどい不況ですし、ここはドライに割り切らざるを得ないのでしょう。

しかし、これからは違います。すでに住宅数は普通世帯数に比べて十一パーセントも多くなっていますし、地価の安定傾向も五年や十年は続きますから、顧客は一般に買い急ぐ必要はなく、物件をじっくり選ぶだけの余裕があります。

また、低成長時代を迎えて、顧客の収入もほとんど伸びませんから、セールスマンの口車に乗せられて衝動買いをするはずはないし、万一にも物件に問題があれば、業者の責任を徹底的に追及するでしょう。住宅業界に経済原則が全面的に導入される日は、すぐそこまで来ているに違ありません。

ところどころで、読者のみなさまには、機構の創立以来、ご指導をいただいてまいりましたが、ちょうど十年を経過した機会に、退任させていただくこととなりました。長い間、まことにありがとうございました。

(前専務理事)

経済原則の勝利

コラム

川合 宏之